

平成15年度杉並区公社等経営評価表

名称	杉並区文化・交流協会		代表者	大東 百合子		所管部課	文化・交流課			
	基本財産	—————		設立年月日	平成12年4月1日		電話	(5311)7035 (5378)8833		
団体概要	事業目的 杉並区における文化・芸術活動及び国内・国際交流の振興を図ることにより、活力ある開かれた地域社会の発展と心豊かな区民生活の形成に寄与することを目的とする。			顧客(サービス対象) 全区民(在勤・在学を含む)		事業内容 文化・芸術に関する鑑賞事業 文化・芸術活動の育成・振興事業 友好都市等交流事業 外国都市交流事業 地域国際交流事業 交流団体連絡事業 広報・情報提供事業				
経営分析 (定性評価)	団体による自己評価結果					定性評価レーダーチャート				
		配点	得点	比率%	評価					
	計画性	400	380	95.0	A					
	目的適合性	400	340	85.0	A					
	健全性	900	760	84.4	A					
	効率性	500	340	68.0	B					
	経済性	500	400	80.0	A					
総合	2700	2220	82.2	A						
経営分析 (定量評価)	財務	主要指標		単位	平成12年度	平成13年度	平成14年度	特記事項		
		総収入		千円	82,270	83,740	96,082			
		総支出		千円	80,570	80,020	96,082			
		資産		千円	21,703	17,474	11,159			
		補助金収入依存度		%	61.0	67.6	52.9			
		受益者負担		千円	21,538	21,851	36,412			
		事業費比率		%	78.9	76.7	79.1			
		管理費比率		%	21.1	23.3	20.9			
		職員一人当たり事業収入		千円	1,826	1,859	3,106			
		経常収支		千円	1,700	3,720	0			
		経常支出人件費比率		%	13.8	14.1	14.6			
	損益分岐点		千円	74,788	69,799	96,082				
	組織	総職員数		人	29	29	29			
常勤役員比率		%	7.7	7.7	7.7					
事業分析	指標名		算式		単位	平成12年度	平成13年度	平成14年度		
	活動指標	文化・芸術鑑賞、育成振興事業実施回数			回	36	41	53		
		国内・国際交流事業実施回数			回	20	26	19		
		文化・交流協会登録会員数			人	1,321	1,325	1,289		
	成果指標	文化・芸術鑑賞、育成振興事業入場者数			人	17,161	17,280	19,433		
国内・国際交流事業参加者数				人	1,494	2,027	1,467			
経営実績	文化・芸術鑑賞、育成振興事業の開催		53回	延べ参加者数	19,433人					
	文化芸術の共催・後援承認件数		28件	述べ参加者数	115,065人					
	国内・国際交流事業の開催		19回							
	文化・交流協会登録会員		1,289人							
	協会広報紙コミュかるの発行		42,000部×4回							

【公社等団体経営評価(1次評価)】

経営分析・定性評価	経営分析・定量評価	事業分析
14年度に策定した協会事業の基本計画もあり、目的整合性や計画性は高い水準にある。健全性、効率性、経済性については、それぞれに向上を目指しているが、同種団体等との比較による経営分析について改善を図る必要がある。	14年度については、公会堂改築に伴うファイナル事業など事業数が増加となった結果、事業収入の伸び、補助金依存度の低下につながり、効率性、経済性の低下につながった。	公会堂ファイナル事業など事業数の増加がはかられたが、予算規模、職員数からみて、若干過度の事業内容となった。協会のサービス利用年間延べ人数は年度毎に伸びているが、参加者の増減が事業収入を直接左右するため、魅力ある事業の展開をはかる必要がある。

【公社等団体経営評価】

14年度は公会堂ファイナル事業などの単年度的な事業数の増加により、事業収入が大幅にのびており、総収入のうち補助金依存度を低く抑える結果となっている。

【所管部課経営評価(2次評価)】

経営分析・定性評価	経営分析・定量評価
計画性、目的適合性については、協会設立目的に沿った事業運営を推進しており高い水準にある。 事業展開のためホールを所有している他の団体とは一律な比較が難しいが、ある程度の比較検討を行い業績改善の参考とする必要がある。	事業収入の大幅な増が見られるが、単年度的な事業数の増による要因が大きい。各事業ごとの集客率に目標を設けるなど、安定的な高い集客による事業収入の拡大を図る必要がある。

事業分析・現状の分析・評価	事業分析・目標設定の考え方	事業分析・事業の推移
文化・芸術関係事業は開催回数、参加者数とも前年より伸びており着実に成果をあげている。交流事業は対象者が区内在住外国人ということもあり、事業の開催時期や内容によって参加者の増減の動きが激しい場合がある。	全体的に各事業は拡張傾向にあり、年度毎にその成果も大きなものとなっている。目標設定は事業開催回数等の設定が困難な面もあるが、基本計画で設定した年度毎の事業数は確実に達成する必要がある。他に参加者数等収容可能者数の何パーセントといったような個別目標の設定も検討の余地がある。	財務状況の事業収入については、臨時的事业があったため前年比で大幅な増収となっている。管理費については、年度途中から実施した販売コーナーの人件費が増要因となっている。サービスの単位コストについては、参加人数の増大と効率的な事業運営を図り単位コストの抑制を目指す必要がある。

【所管部課経営評価】

指標を見ると計画性、目的整合性は高い指数で推移しているが、効率性に関しては引き続き低い値となっている。事業の実施方法等を含め、効率性を高める検討が必要である。

臨時的な事業増による大幅な事業収入の増加があり、結果、補助金依存度の減少となっているが、今後も、補助金依存度を抑制し着実に自立性の向上を図る必要がある。

開催事業は区民ニーズを取り入れ、概ね利用者に好評を博している。引き続き顧客満足度の高い事業展開を進め、事業ごとの参加者を増やすことにより収入増をはかる必要がある。

【総合経営評価(3次評価)】

・公会堂ファイナル事業の開催等により事業収入は、前年比167%と大幅に増加したが、その一方で、資産、正味財産が40%前後減少するなど財務状況が大きく縮小している。事業収入の増加などを財政面の強化に結びつける努力が必要である。

・協会運営の基盤となる登録会員数が減少している。協会の健全な活動基盤を確立するため、会員確保に努める必要がある。

・各事業の収支目標の設定や類似団体との事業内容の比較検討を行うことで、より効率的な運営に努めることを期待する。

平成15年度杉並区公社等経営評価による改善計画

団体名称	杉並区文化・交流協会	代表者	大東 百合子	電話	5378-8833 5311-7035
最近五年取組のみ	<p>年度末に作成する次年度の年間事業計画書を基に、効率的な事業実施を目指した。</p> <p>平成14年度に協会の基本計画を策定し、15年度から19年度の5ヵ年を展望した中期の計画的な事業展開を開始することとした。</p>				
前年度の成果・反省の取組	<p>文化事業については、利用者ニーズに応え、鑑賞事業、支援事業ともに内容の充実を図った。</p> <p>公会堂の改築を控え、区民要望を汲んだ公会堂ファイナル事業を実施した。</p> <p>交流事業については、弁護士、行政書士等専門家7人による「外国人のための無料専門家相談会」を杉並区ほか8つの区市でリレー式に開催した。</p>				
今年度の取組目標	<p>文化事業では、公募により区在住の音楽家によるサロンコンサートを数回実施し、文化・芸術活動の育成・支援を進める。</p> <p>交流事業では、協会基本計画に基づき、「日本語スピーチ大会」を実施し、一段の相互理解と交流を深めるとともに、語学力向上の支援を行なう。また、外国人向けに区内施設をわかりやすく案内できるイラストマップを発行する。</p> <p>杉並演劇祭の開催と演劇環境の整備に取り組む。</p>				
総合方針	<p>協会基本計画に基づき、文化、交流それぞれの事業の充実を図る。引き続き事業参加者の増大と協会会員の拡大を図る。</p> <p>財務については、管理費などのコスト抑制を推進する。</p> <p>公会堂改築に伴うPFI事業者との文化事業の企画、運営等の調整を行なう。</p>	添付資料			

平成15年度杉並区公社等運営評価 - 事業分析 (事業概要)

団体名称	杉並区文化・交流協会	代表者	理事長 大東 百合子	所管部課係名	区民生活部文化・交流課
基本財産	—————	設立年月日	平成12年4月1日	電話	(5311)7035 = 文化 (5311)7038 = 交流
顧客	区内在住・在勤・在学者。				
事業目的	杉並区における文化・芸術活動及び国内・国際交流の振興を図ることにより、活力のある開かれた地域社会の発展と心豊かな区民生活の形成に寄与することを目的とする。			事業内容	文化・芸術に関する鑑賞事業 区民が身近なところで優れた文化・芸術に触れられるように音楽・美術・演劇伝統・芸能などの鑑賞事業を実施。 文化・芸術活動の育成・振興事業 文化サロン・文化活動の育成など区民の創造的な文化・芸術活動を支援し、文化を通じた区民のふれあいと地域の文化活動をサポートしている。 友好都市との友好親善の推進に関する事業 オーストラリア国ニューサウスウェールズ州ウイロビー市及び大韓民国ソウル特別市瑞草区との芸術、文化、スポーツ等の交流を行ない、友好親善訪問団の派遣や受け入れを実施。また、北海道風連町、群馬県吾妻町との友好都市交流を行なっている。 外国都市及びその市民との芸術・文化・スポーツ及び産業等の交流の推進に関する事業 海外文化理解講座、ホームビジット(日帰り家庭を訪問し交流する)を開催。 地域における国内・国際交流の推進及び調査並びに相談に関する事業 料理講座、日本語交流会、国際交流バスハイキング、ウエルカムパーティー、外国人相談等を実施。また、交流に関する調査、関係機関・団体との連絡、協力、援助を行なっている。 交流団体の育成・振興事業 国際交流自主グループの育成、国際交流サロンの開設等を行なっている。 協会の広報及び情報の提供に関する事業 協会の事業を始め、区内の文化・芸術・交流に関する情報を掲載した情報紙の発行やインターネットのホームページを通して、様々な情報を提供している。
事業規模	平成14年度 予算規模 98,742千円 文化・芸術に関する鑑賞、育成、振興事業 53回 日本フィル・シーズンコンサート、若手あとおし落語会、シネマサロン、サロンコンサート、シアタートーク等 国内・国際交流事業 19回 海外文化セミナー、国際交流料理講座、国際交流バスハイキング ウエルカムパーティー、日本語交流会等 協会ニュースの発行 年4回 販売コーナー「コミュかるショップ」の運営			区への要望	協会事務所の改善 現在、協会事務所は文化係が杉並会館、交流係がみなみ阿佐ヶ谷ビルと分かれている。このため、日常業務に不都合を生ずることが少なくない。以前のように両係が同じ場所で執務できるようお願いしたい。 補助金の交付について 協会では、広告料収入の確保や積極的なチケット販売等により歳入確保に努力をしている。現行の補助金交付は、清算時に歳入をすべて補助金に充当するため、協会の努力で得た果実分が協会に反映されていない。こうした歳入分の一定額は清算時の補助金充当をせず、協会の事業運営に活用できるようにお願いしたい。
組織構成	組織(常勤職員9人/非常勤職員4人) 内訳 = 事務局長兼常務理事(1人)、管理係(常勤1人)、 文化係(常勤4人 + 非常勤2人)、交流係(常勤3人 + 非常勤2人) (各係常勤職員は文化・交流課兼務) 理事会(理事長1人、副理事長2人、理事11人、監事2人)				

平成15年度杉並区公社等運営評価 - 事業分析 (事業評価指標)

	指標名	式・具体的内容	単位	12年度実績	13年度実績	14年度実績	目標	
							目標値	目標年度
活動指標	文化芸術鑑賞・育成振興事業実施回数	音楽・美術・演劇・伝統芸能・映画鑑賞・育成振興事業の実施回数	回	36	41	53	35	毎年
	国内・国際交流事業実施回数	国内・国際交流事業の実施回数	回	20	26	19	23	毎年
	文化・交流協会登録会員数	協会運営を支える会員数	人	1,321	1,325	1,289	1,550	19
	文化・芸術の共催・後援回数	地域の文化芸術活動を支援した共催・後援の回数	回	14	21	28		
	協会広報紙の発行部数	42,000部×年4回	部	120,000	160,000	168,000	160,000	毎年
成果指標	文化・芸術鑑賞・育成振興事業入場者数	音楽・美術・演劇・伝統芸能・映画など鑑賞・育成振興事業の入場者数	人	17,161	17,280	19,433	17,200	毎年
	国内・国際交流事業参加者数	国内・国際友好都市との交流推進事業、地域における国内・国外交流の推進事業等への参加者数	人	1,494	2,027	1,467	2,000	毎年
	文化・交流協会登録会員数の伸び率	当該年度会員数÷前年度会員数×100	%	——	100.3	97.3		
現状の分析・評価				目標設定の考え方				
<p>文化事業・交流事業ともに、予算規模、職員体制から見て適正な事業展開が維持されている。</p> <p>多様な分野(音楽、美術、演劇、映画等)の文化事業を提供し、区民の要望に応じている。</p> <p>区民と区内在住外国人がともに協力し合い、創りあげる交流事業(ウエルカムパーティー等)の展開をはかっているが、より多くの国籍の人々が集い、理解しあう事業への進展が必要である。</p> <p>協会広報紙「コミュかる」の発行により、各種催しの周知度が高くなっている。発行部数も増加傾向にあり、内容も更に充実し魅力ある広報紙を目指している。</p> <p>登録会員数の減少がみられる。会員の年齢層が比較的高いので、若い世代を含めた会員の拡大を図る必要がある。</p>				<p>低廉で優れた文化・芸術を提供するという柱は守りつつ、広範な世代に受け入れられる事業の展開をはかり、事業開催数と参加者増を目指す。</p> <p>海外文化理解講座などを通し、多くの異文化にふれ、より多くの区民と外国人が相互に理解と友好が築ける事業展開をはかる。</p> <p>協会事業への一層の参加を促すため、より充実した情報の提供に努める。</p> <p>協会運営の基盤をなす登録会員の拡大を図り、協会事業への協力等会員の主体的な活動を促す。</p>				

平成15年度杉並区公社等運営評価 - 事業分析 (事業の推移)

	項目	算式・説明	単位	10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	備考	
財務状況	総収入(経常収入)		千円			82,270	83,740	96,082	組織構成の常勤職員9人は区職員が兼務のため財務状況の件費に算入されない。	
	総収入のうち	補助金収入		千円			50,196	56,615		50,873
		事業収入	事業収入 + 掛金収入	千円			23,742	24,164		40,382
		内 区からの受託事業費		千円			—	—		—
		基本財産運用収入額		千円			—	—		—
		受益者負担		千円			21,538	21,851		36,412
	受益者負担比率	受益者負担 ÷ 総事業費	%			33.9	35.6	47.9		
	総支出(経常支出)		千円			80,570	80,020	96,082		
	総支出のうち	全事業の事業費	事業に係る人件費を含む	千円			63,578	61,394		75,984
		内 区からの受託事業の事業費	区からの受託事業に係る人件費を含む	千円			—	—		—
		管理費	管理に係る人件費を含む	千円			16,992	18,625		20,098
		総人件費		千円			11,088	11,299		14,067
		内 区からの受託事業に係る人件費		千円			—	—		—
	資産		千円			21,703	17,474	11,159		
	負債		千円			16,447	9,128	6,533		
	正味財産		千円			5,255	8,346	4,626		
基本財産額		千円			—	—	—			
組織	総職員数	役員、派遣職員、固有職員の総数	人			29	29	29		
	内訳	常勤役員数		人			1	1	1	
		非常勤役員数		人			16	16	16	
		派遣職員数	区からの派遣職員	人			8	8	8	
		常勤固有職員数		人			—	—	—	
		非常勤固有職員数	パートタイム、アルバイトを含む	人			4	4	4	
サービス	サービス利用年間延べ人数		人			18,655	19,307	20,900		
	職員一人当たりサービス利用人数	サービス利用年間延べ人数 ÷ 職員数	人			1,435	1,485	1,608		
単り位コスト	文化・芸術に関する鑑賞事業	鑑賞事業費 ÷ 参加人数	円			2,524	2,778	2,904		
	文化・芸術活動の育成・振興事業	育成・振興事業費 ÷ 参加人数	円			6,175	2,199	4,503		
	国内・国際交流事業	交流事業費 ÷ 参加人数	円			5,558	5,688	4,775		

千円単位の場合は、千円未満を切り捨て、円単位の場合は1円未満を切り捨てる。 %については、小数点以下第2位を四捨五入する。

平成15年度公社等経営評価 運営評価表(経営分析定性指標)

分野	指 標	点 数	分野の合計
計 画 性	1 経営戦略及び経営目標達成の進捗状況管理の手段として、中長期経営計画が策定されているか	80	計画性(400点)
	2 年次事業計画書・収支予算書が、中長期経営計画に基づく短期的行動指針として作成されているか	100	
	3 中長期経営計画や年次事業計画の策定に当たって区の行政サービスに関する計画との整合性が確保されているか	100	
	4 年次計画と年次実績との乖離原因の分析と結果が次年度以降の計画へ反映されているか	100	
目 的 適 合 性	5 事業内容と団体の設立目的が合致しているか	100	目的適合性(400点)
	6 事業目標(定量的数値)の設定方法が妥当か	80	
	7 団体が提供するサービス等に対する顧客の満足度を調査・分析しているか	80	
	8 新規事業の企画段階または新しい商品やサービスの提供を開始する際に顧客のニーズを調査・分析しているか	80	
健 全 性	9 職員の能力育成体制が整備されているか	80	健全性(900点)
	10 管理者の管理能力を向上させるための体制ができているか	60	
	11 職員の動機づけ制度は充実しているか	80	
	12 意思決定の妥当性を確保するための管理体制ができているか	80	
	13 業務の妥当性をチェックできる機能、体制が充実しているか	80	
	14 会計帳簿の整備と会計報告及び監査の体制が整備されているか	100	
	15 区からの財政的支援(補助金)に依存しない経営努力を行っているか	80	
	16 地域住民に対して自公社(団体)の情報を公開しているか	100	
	17 所有、管理する固定資産について保全状況は適正か	100	
効 率 性	18 予算節約度の原因分析結果が業績改善へ結びつけられているか	80	効率性(500点)
	19 人件費を削減するための工夫が凝らされているか	100	
	20 資産運用効率を改善するための工夫が凝らされているか	80	
	21 事務処理の効率を改善するための工夫が凝らされているか	80	
	22 業務の効率化、コストダウンのためにアウトソーシング(外部委託)を活用しているか	0	
経 済 性	23 同種の事業形態、同規模の他団体を業績向上の比較対象として設定し、業績改善の努力を行っているか	40	経済性(500点)
	24 サービスコスト低減のための努力(施策)を行っているか	80	
	25 物品の調達コスト低減のための努力(施策)を行っているか	80	
	26 交渉や入札等により外部委託コスト(業務委託費)低減のための努力(施策)を行っているか	100	
	27 事業収入を増加させるための努力(施策)を行っているか	100	

(各指標の点数は、100点を満点とし20点刻みとする)

平成15年度公社等経営評価 運営評価表(経営分析定量指標)

分野	指標	算定式	単位	12年度	13年度	14年度	特記事項	参考
計 画 性	1 事業費の対計画比率	全事業の事業費(決算額)÷当初予算事業費額×100	%	100.1	96.7	98.4		
	2 経常収支	経常収入(総収入)－経常支出(総支出)	千円	1,700	3,720	0		通常黒字が望ましい
	3 経常収支比率	経常収入÷経常支出×100	%	102.1	104.6	100.0		通常100%以上が望ましい
	4 事業収入合計の伸長率	当該年度の事業収入÷前年度の事業収入×100	%	————	101.8	167.1		通常増加が望ましい
	5 経常収入の伸長率	当該年度の経常収入÷前年度の経常収入×100	%	————	101.8	114.7		通常増加が望ましい
	6 事業費比率	全事業の事業費÷経常支出×100	%	78.9	76.7	79.1		通常増加が望ましい
	7 管理費比率	管理費÷経常支出×100	%	21.1	23.3	20.9		通常減少が望ましい
自 立 性	8 補助金収入依存度	補助金収入÷総収入合計×100	%	61.0	67.6	52.9		通常減少が望ましい
	9 収益事業比率	収益事業の事業費÷全事業の事業費×100	%	80.5	83.6	85.3		
	10 区委託事業依存度	区委託事業費÷全事業の事業費×100 (補助金は含まず)	%	————	————	————		
健 全 性	11 正味財産構成比率	正味財産÷(負債+正味財産)×100	%	24.2	47.8	41.5		通常増加が望ましい
	12 基本財産運用収入率	基本財産運用収入額÷基本財産額×100	%	————	————	————		通常増加が望ましい
	13 経常支出人件費比率	総人件費÷経常支出×100	%	13.8	14.1	14.6		通常減少が望ましい
	14 常勤役員比率	常勤役員数÷総職員数(非常勤役員を除く)×100	%	7.7	7.7	7.7		通常減少が望ましい
	15 常勤役員人件費比率	常勤役員人件費÷総人件費×100	%	————	————	————		通常減少が望ましい
効 率 性	16 管理費比率の削減率	(1-当該年度の管理費比率÷前年度の管理費比率)×100	%	————	10.4	10.3		通常増加が望ましい
	17 資産回転率(回)	総収入÷資産	回	3.8	4.7	8.6		通常1回以上が望ましい
	18 職員1人あたり事業収入	事業収入÷総職員数(非常勤役員を除く)	千円	1,826	1,858	3,106		通常増加が望ましい
経 済 性	19 資産剰余率	剰余金(当期正味財産増加額)÷資産×100	%	24.2	17.7	33.3		通常増加が望ましい
	20 損益分岐点	固定費÷{1-(変動費÷総収入)}	千円	74,788	69,799	96,082		
	21 損益分岐点比率	損益分岐点÷総収入×100	%	90.9	83.4	100.0		通常90%未満が望ましい

金額は、千円未満を切り捨てる。%及び回については、小数点以下第2位を四捨五入する。

平成15年度杉並区公社等経営評価 問題点検討表(2次評価)

主管部 課係名	区民生活部文化・交流課	電話番号 内線2284	団体名	杉並区文化・交流協会
経営分析、課題と問題点				
定性評価	計画性	14年度策定の基本計画に基づいた年度事業計画が実践され、中期の展望をもった計画的な運営がなされている。今後は、年次計画と年次実績の分析を行い分析結果が年次計画に反映される事業展開が必要である。		
	目的適合性	事業内容は、協会設立目的及び基本計画の方針に合致しており、適正と判断できる。顧客満足度については、事業実施に伴い行なっているアンケートを更に分析し、利用者ニーズを把握して満足度を高める必要がある。		
	健全性	財務関係、管理関係は概ね適正であるが、健全性では組織力を高めるために引き続き検討の必要がある。		
	効率性	限られた職員で多種多様な多くの事業を展開しており、人件費の抑制については困難な面が多いが、部分的な外部委託の可能性などコストダウンの方策について検討が必要である。		
	経済性	都内他団体とは、事業展開の基本となるホールを所有していないなど諸条件が異なるため、単純な比較対象とはできないが、事業コスト、事業参加者増の方策等比較対象として研究を行なう必要もある。		
定量評価	計画性	14年度は臨時的事業の開催があったため、事業費、事業収入が増となった結果、大幅な管理比率の縮小となった。健全性の確保のためにも、次年度以降も着実に管理比率の縮減と事業費比率の拡張に努める必要がある。		
	自立性	協会の設立経過等から、補助金の大幅削減は困難であるが、収益事業比率の向上を図り、補助金収入依存度を少しでも下げることが必要である。		
	健全性	事業規模の拡大に伴う人件費率の増大はある程度やむを得ない面があるが、創意工夫により抑制に努め健全性の向上を図る必要がある。		
	効率性	14年度は臨時事業による収入の大幅な伸びがあり、効率性は大きく改善の数値となっている。次年度以降は着実な改善へ向けての方向付けが必要である。		
	経済性	検証数値は資産剰余率、損益分岐点比率ともに後退している。経済性も着実な改善が図れるよう収支のバランスを図る必要がある。		
特記事項				

事業分析、課題と問題点

現況・ の 評価	活動 指標	文化事業については区民の関心も高く、臨時的な事業もあったため、開催回数の増加につながっている。交流事業については、13年度は瑞草区友好都市提携10周年により事業数が多かったこと等から14年度は事業数が減少している。
	成果 指標	参加者数は着実な伸びが見られるが、協会の登録会員数は僅かだが減少した。登録有効期限は1年のため、登録を忘れた会員も考えられるが、目標会員数を達成するためにも、会員特典の周知と魅力ある事業展開の推進が必要である。
目標の 設定 方法	活動 指標	事業開催回数、広報紙の発行部数等目標数値の設定は難しいが、実績は伸びており、数値目標の確立について検討する必要がある。
	成果 指標	協会事業の参加者数等は年度ごとの事業開催数と使用会場の規模により影響を受けるため目標の数値化は難しいが、開催回数の最低基準等可能な範囲での目標数値の設定を検討する必要がある。
事業の 推移	財務 状況	引き続き事業収入の拡大に努め、総収入における補助金依存度を抑えることが必要だが、一方で事業規模の拡大が人件費の増加をもたらすため、均衡のとれた執行計画が必要である。
	組織	12年の協会設立以来、事業数は大きく伸び、かつ、多分野の事業展開を進めているが、職員は最低限の人数で事業を行なっている。
	サー ビス	サービス利用年間延べ人数は年度毎に増加しており、良好な傾向を維持している。また、職員も協会設立以来ほとんど同じ人員数で事業の展開を行なっていることから、職員一人当たりのサービス利用人数も同じ傾向を示している。
	コス ト	コストに関しては利用者の高い関心と魅力ある事業展開により、年度ごとに参加人員増が図られているが、質の向上や分野の拡大に対する要望の対応の結果、単位あたりコストの抑制が難しくなっている。今までの実績数値を参考にしたコスト管理も検討の余地がある。
所管 部課 経管 評価 総合 コメ ント	<p>定性指標の計画性、目的適合性については引き続き高い指数を維持しているが、効率性については外部委託の活用が図れないことから指標数値が小さくなっている。</p> <p>定量指標については、14年度臨時的な事業増があった結果、大幅な事業収入増と比例して補助金依存度が減少しているが、次年度はその反動を極力抑える必要がある。</p> <p>事業分析においては、着実に開催事業への参加者が増えており、引き続き魅力ある事業展開を推進するとともに、事業費コスト、管理費コストの両面で抑制を図る必要がある。</p>	